

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 拓

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 古市 健治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 古市 健治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間		第72期 第2四半期 連結累計期間		第71期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		2,435,159		2,426,221		4,949,540
経常利益	(千円)		4,198		9,849		7,583
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(千円)		33,951		6,256		38,668
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		57,147		22,340		59,203
純資産額	(千円)		809,011		784,615		806,955
総資産額	(千円)		4,956,553		4,811,232		4,879,686
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)		2.77		0.51		3.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		15.7		15.7		15.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		136,440		61,764		33,247
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		22,169		26,100		55,041
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		142,939		38,088		40,779
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		506,870		539,101		541,525

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間		第72期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		2.22		2.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第71期第2四半期連結累計期間及び第71期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第72期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)事業環境について

建設・梱包向(当社)

投資家の方の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、「少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少」、「中国を中心とする安価な釘の輸入増による釘の市場価格・販売価格の低迷」がありますが、これらは常態化しているものと認識しております。また、業績に大きな影響を及ぼす釘の原材料である「線材価格」については、高騰した場合、価格転嫁が難しい業界であり、線材市況、鉄鋼原料市況を注視し、市況にすばやく対処してまいります。

電気・輸送機器向(連結子会社)

投資家の方の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、「最終需要家である電気産業メーカー等の海外シフトに伴うネジの国内需要の減少」がありますが、今後、海外シフトは一層進むと判断しており、異種業界向での拡販が必要であります。

(2)事業構造について

当社グループの事業構造は、「釘・ネジという単一商品に依存している」というリスクがありますが、釘・ネジは必要不可欠な製品であります。釘・ネジに加え、金物メーカー、機械メーカー、建築資材メーカーと連携し、建築関連資材の拡販を進めることにより事業として成り立つものと考えております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、長期化する円高や欧州政府債務危機の問題に加え、世界経済の減速感もあり、先行き不透明ななかで推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,426百万円(前年同四半期2,435百万円)となり、前年同四半期と比べ建築・梱包向は増収となりました。電気・輸送機器向は、電気業界の円高の長期化による海外シフトの加速により、国内生産が落ち込んだため減収となりました。営業損益は、電気・輸送機器向が、前述の電気業界の不振による売上高の減少により、固定費を吸収できなくなり営業損失となったため、当社グループの営業利益は、9百万円(前年同四半期17百万円)となりました。また、経常利益は、生命保険の解約返戻金の計上の影響もあり、9百万円(前年同四半期4百万円)となりました。四半期純利益は、固定資産除却損4百万円と少数株主損失2百万円の計上により、6百万円(前年同四半期は33百万円の損失)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、本格的な需要の回復には至っていませんが、徐々に需要の回復が見込める状況となっております。当事業の売上高は、前年同四半期比1.1%増の1,891百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ24百万円増加し、110百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、ユーザーの海外シフトの加速により、国内生産が落ち込んだ結果、当事業の売上高は、前年同期比4.9%減の537百万円となり、セグメント利益は3百万円の損失(前年同四半期は31百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,811百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比68百万円減)となりました。流動資産は、前年度末に比べ7百万円増加し、2,785百万円となりましたが、これはたな卸資産が、主に建設・梱包向の輸入商品の在庫が減少したことにより、34百万円減少し、受取手形及び売掛金が、電気・輸送機器向において増え、48百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ76百万円減少し、2,025百万円となりました。これは有形固定資産が、減価償却費73百万円などにより46百万円減少し、投資有価証券の時価が、第2四半期連結会計期間末の株価の下落により、29百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ46百万円減少し、4,026百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ12百万円増加し、2,743百万円となりました。これは支払手形及び買掛金は減少したものの、短期借入金、その他が増加したことによるものであります。固定負債は、前年度末に比べ58百万円減少し、1,283百万円となりました。これは長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、784百万円となり、前年度末に比べ22百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の下落により、前年度末4百万円であったものが、21百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の15.9%から15.7%となり、1株当たり純資産は63.25円から61.61円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により61百万円の収入があり、投資活動により26百万円、財務活動により38百万円の支出があったことにより、資金は前年度末に比べ2百万円減少し、539百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が25百万円減少しましたが、減価償却費81百万円などにより、営業活動で得られた資金は61百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は136百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が21百万円であったことなどにより、投資活動に使用した資金は26百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は22百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減が23百万円であり、長期借入金は、新規に200百万円を借入れしましたが、返済による支出が214百万円あった結果、財務活動に使用した資金は38百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は142百万円の収入)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(建設・梱包向)

経営成績に重要な影響を与える要因として、住宅着工戸数と原材料である線材価格の動向があります。平成24年度の住宅着工戸数は、約87万戸(前年度比4%アップ)で推移しており、また線材価格も安定していることより、現時点では、これらの要因での経営成績の悪化はないものと判断しております。また、特許製品「木割れ最強釘」は拡販が進んでおり、経営成績に貢献しております。

(電気・輸送機器向)

電気産業メーカー等の海外シフトに伴うネジの国内需要の減少は、今後一層進み、同産業向けネジの売上高の減少は避けられないと判断しております。売上高の減少をカバーするため、自動車向拡販に注力しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

(建設・梱包向)

中国を中心とする輸入商品で代替可能な釘の各商品は、既に多くが輸入商品に置き換わり、今後は、住宅着工戸数80～90万戸での釘の国内需要を捕捉するため、国産品35～40%、輸入品60～65%といった構図での激しい競争が続いていくと判断しております。

このような事業環境下、以下の施策を実施中であります。

メーカーならではの機能を発揮し、競争優位性を確立する。

1. 品質管理を徹底し、絶対的品質競争力の確立を目指します。
2. 顧客ニーズを反映した改良を積み重ね、技術サービス力を強化します。
3. 特許製品「木割れ最強釘」に続く新製品「ねじ釘」の開発・拡販に取り組んでおります。

品質競争力・コスト競争力の強化に繋がる加工工程の設備集約・多能工化を実施中です。

営業力を強化するため、需要分野・商品別縦割組織を導入して市場を深掘しております。

(電気・輸送機器向)

電気産業向ネジの売上高の減少は不可避であることより、大幅な経費削減を行うとともに、自動車向ネジの拡販を積極的に行っており、更に売上比率を増やしてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		12,317		615,216		40,181

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成24年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,105	33.32
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	2,925	23.74
株式会社カナイ	埼玉県八潮市西袋717番1号	405	3.28
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	380	3.08
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市西向島町95番地1号	300	2.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	270	2.19
武田 加奈	堺市東区	140	1.13
日本製線株式会社	大阪府東大阪市東山町10番25号	100	0.81
アマテイ従業員持株会	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	94	0.76
脇園 政男	東京都江東区	93	0.75
計		8,812	71.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,247,000	12,247	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,247	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	46,000		46,000	0.37
計		46,000		46,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,525	539,101
受取手形及び売掛金	1,216,081 ₁	1,265,030 ₁
商品及び製品	648,240	590,336
仕掛品	178,558	184,045
原材料及び貯蔵品	175,455	193,645
繰延税金資産	3,763	3,662
その他	19,663	14,928
貸倒引当金	4,859	4,771
流動資産合計	2,778,429	2,785,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	630,171	606,592
機械装置及び運搬具(純額)	488,500	469,683
土地	793,421	793,421
その他(純額)	25,759	21,486
有形固定資産合計	1,937,852	1,891,183
無形固定資産		
ソフトウェア	13,464	11,544
その他	20,811	19,119
無形固定資産合計	34,275	30,664
投資その他の資産		
投資有価証券	92,207	63,178
その他	62,451	65,577
貸倒引当金	25,530	25,350
投資その他の資産合計	129,128	103,406
固定資産合計	2,101,256	2,025,254
資産合計	4,879,686	4,811,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 836,265	1 810,984
短期借入金	1,714,830	1,732,222
未払法人税等	4,052	4,451
賞与引当金	28,260	27,646
その他	147,378	167,954
流動負債合計	2,730,786	2,743,258
固定負債		
長期借入金	1,196,825	1,141,345
繰延税金負債	2,718	23
退職給付引当金	116,743	117,166
役員退職慰労引当金	23,162	22,310
資産除去債務	2,496	2,513
固定負債合計	1,341,944	1,283,358
負債合計	4,072,730	4,026,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	119,083	125,339
自己株式	2,844	2,844
株主資本合計	771,636	777,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,442	21,893
その他の包括利益累計額合計	4,442	21,893
少数株主持分	30,876	28,616
純資産合計	806,955	784,615
負債純資産合計	4,879,686	4,811,232

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,435,159	2,426,221
売上原価	2,004,299	2,007,111
売上総利益	430,859	419,109
販売費及び一般管理費	1 412,923	1 409,803
営業利益	17,935	9,306
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	3,346	580
受取賃貸料	3,300	3,300
技術指導料	1,200	3,000
保険解約返戻金	-	15,444
その他	6,757	4,020
営業外収益合計	14,620	26,357
営業外費用		
支払利息	22,526	21,264
その他	5,831	4,550
営業外費用合計	28,357	25,814
経常利益	4,198	9,849
特別利益		
固定資産売却益	915	-
特別利益合計	915	-
特別損失		
固定資産除却損	1,539	4,732
災害による損失	38,752	-
特別損失合計	40,292	4,732
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,177	5,117
法人税、住民税及び事業税	1,305	2,580
法人税等調整額	550	1,457
法人税等合計	754	1,123
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	35,932	3,993
少数株主損失()	1,981	2,262
四半期純利益又は四半期純損失()	33,951	6,256

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	35,932	3,993
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21,215	26,333
その他の包括利益合計	21,215	26,333
四半期包括利益	57,147	22,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,162	20,079
少数株主に係る四半期包括利益	1,984	2,260

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,177	5,117
減価償却費	80,655	81,294
貸倒引当金の増減額(は減少)	342	267
賞与引当金の増減額(は減少)	3,646	614
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,692	423
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,225	3,248
受取利息及び受取配当金	3,362	593
支払利息	22,526	21,264
固定資産売却損益(は益)	915	-
固定資産除却損	1,539	4,732
売上債権の増減額(は増加)	49,568	48,948
たな卸資産の増減額(は増加)	26,117	34,226
仕入債務の増減額(は減少)	85,975	25,280
その他	24,949	14,534
小計	105,415	89,137
利息及び配当金の受取額	3,362	593
利息の支払額	22,906	21,254
役員退職慰労金の支払額	8,400	4,100
法人税等の支払額	3,081	2,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,440	61,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,048	21,479
有形固定資産の売却による収入	2,250	-
無形固定資産の取得による支出	480	1,713
貸付金の回収による収入	132	-
その他	24	2,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,169	26,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	110,000
短期借入金の返済による支出	302,620	133,120
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	304,356	214,968
自己株式の取得による支出	84	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,939	38,088
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,670	2,424
現金及び現金同等物の期首残高	522,540	541,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	506,870	539,101

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	79,731千円	57,468千円
受取手形裏書譲渡高	6,859千円	7,062千円

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	105,079千円	85,167千円
支払手形	37,045千円	33,062千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売運送費	104,337千円	109,470千円
従業員給料	108,314千円	108,728千円
減価償却費	16,997千円	16,537千円
賞与引当金繰入額	10,763千円	11,124千円
退職給付費用	8,284千円	8,114千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,225千円	3,248千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	506,870千円	539,101千円
現金及び現金同等物	506,870千円	539,101千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,871,911	563,248	2,435,159		2,435,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	2,056	2,113	2,113	
計	1,871,968	565,304	2,437,272	2,113	2,435,159
セグメント利益	86,009	31,723	117,732	99,796	17,935

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,732
セグメント間取引消去	1,325
全社費用(注)	98,471
四半期連結損益計算書の営業利益	17,935

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,891,671	534,549	2,426,221		2,426,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	2,796	2,853	2,853	
計	1,891,728	537,345	2,429,074	2,853	2,426,221
セグメント利益又は損失()	110,242	3,905	106,336	97,030	9,306

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,336
セグメント間取引消去	2,215
全社費用(注)	94,814
四半期連結損益計算書の営業利益	9,306

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	2円77銭	0円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	33,951	6,256
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	33,951	6,256
普通株式の期中平均株式数(株)	12,271,475	12,270,688

(注) 前第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 充啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市村 和雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。